



エコアクション21

2021年度環境経営レポート

【活動期間 2021年4月～2022年3月】



株式会社西四国マツダ

2022年 6月 24日 発行



環 境 経 営 方 針

<基本理念>

株式会社西四国マツダは、地球規模の保全が全人類の最重要課題の一つであることを認識し、全社員の自主的な取り組みにより、当社の各事業分野の活動において、積極的に環境負荷の継続的な低減に努め、持続的に発展できる経済社会の実現に寄与する。

<行動指針>

1. 環境に関する法規制を遵守します。
2. 二酸化炭素を削減するため、省資源・省エネルギー、水使用量の削減に努めます。
3. 使用済み自動車の適正処理、リサイクルを推進します。
4. 循環型社会に向けて、廃棄物の削減・再使用・再利用活動を推進します。
5. 化学物質の適正な管理に努めます。
6. 当社の販売・提供する商品及びサービスは環境配慮型とし、その普及を通じて環境負荷の低減に努めます。
7. 環境改善目標を定め、継続的な環境改善活動を実践します。
8. 私たちは、環境に関する社会の要請に積極的に耳を傾け、企業活動に反映させます。
9. 全従業員にこの環境方針を周知徹底するとともに、環境経営レポートを作成し、公表します。

制定日：2010年7月1日
改訂日：2021年7月26日

株式会社西四国マツダ

代表取締役社長 **池田 保之**

事業活動の概要



1. 事業所名及び代表者名

株式会社西四国マツダ
代表取締役社長 池田 保之

2. 所在地

本社	〒791-1115	愛媛県松山市土居町793番地1	TEL 089 (969) 1525
山越店	〒791-8013	愛媛県松山市山越6丁目5番18号	TEL 089 (925) 8140
森松店	〒791-1115	愛媛県松山市土居町793番地1	TEL 089 (957) 2525
新居浜店	〒792-0050	愛媛県新居浜市萩生606-1	TEL 0897 (41) 9111
今治店	〒799-1523	愛媛県今治市郷桜井4丁目7-52	TEL 0898 (48) 7744
宇和島店	〒798-0074	愛媛県宇和島市並松1丁目2-34	TEL 0895 (22) 4300
高知支店	〒781-0074	高知県高知市南金田4番11号	TEL 088 (883) 9120
朝倉店	〒780-8077	高知県高知市朝倉西町1丁目10-6	TEL 088 (844) 3131
中央店	〒781-0074	高知県高知市南金田4番11号	TEL 088 (883) 8460
南国店	〒783-0092	高知県南国市田村乙2124-1	TEL 088 (864) 2191
中村店	〒787-0019	高知県四万十市具同2211-1	TEL 0880 (37) 2107

3. 事業内容

新車販売、国内外メーカーの中古車販売、自動車整備、部品の販売、
損害保険取扱代理業、特殊車両の製造・販売

4. 事業の規模

対象店舗	本社	(2021年度3月期)	(2020年度3月期)	(2019年度3月期)
総従業員数		207名	209名	220名
総土地面積		22,591 m ²	22,591m ²	22,591m ²
年間売上高 (百万円)		6,237	7,090	7,634
年間新車販売台数		1,350	1,681	2,014
年間中古車販売台数		1,602	2,061	1,871
年間整備台数				
車検		6,755台	7,025台	6,816台
点検		19,140台	18,389台	17,928台
一般整備		12,637台	13,693台	15,133台
外装・板金		1,227台	1,245台	1,536台
損害保険総付保件数		6,310件	6,498件	6,871件

5. 法人設立年月日

昭和55年1月16日

6. 資本金の額

2億1700万円

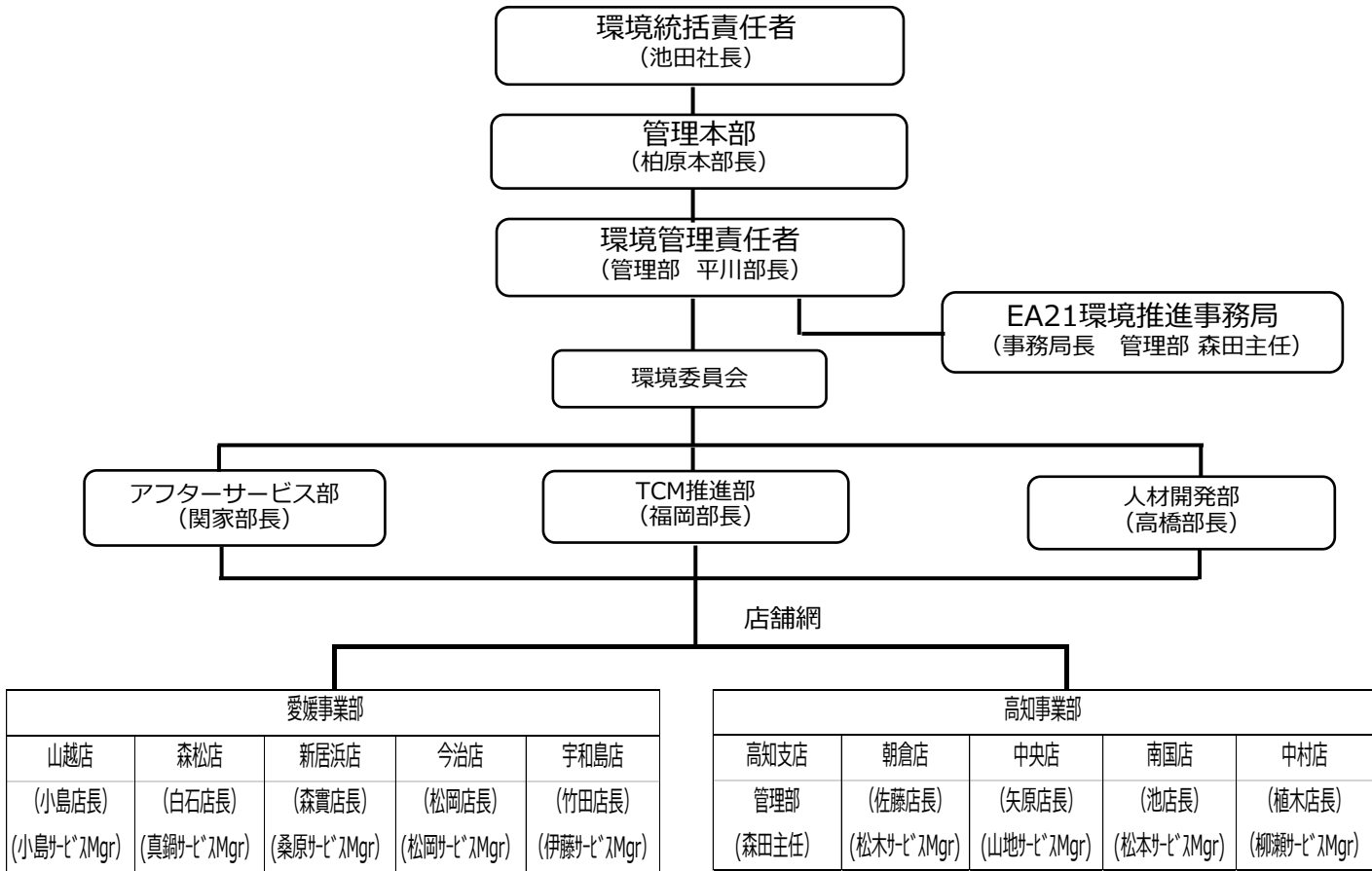
7. 環境管理責任者及び担当者

環境管理責任者	管理部	平川部長	TEL 089-969-1525
E A 2 1 推進事務局長	管理部	森田主任	TEL 088-883-9120
担当連絡先	管理部	森田主任	TEL 088-883-9120

取組体制、及び、認証・登録範囲

(注)：認証・登録範囲は、下記の全組織です。

取組体制図(2022.4.1)



職務担当表

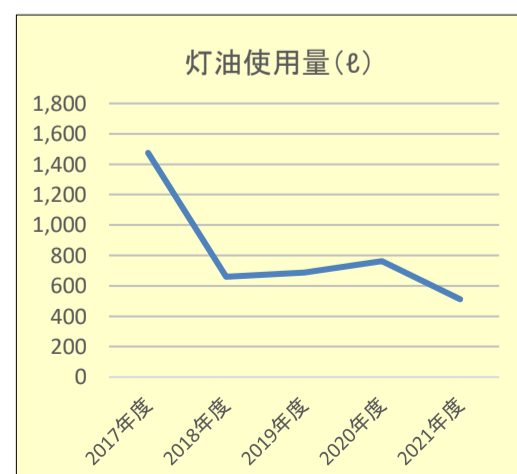
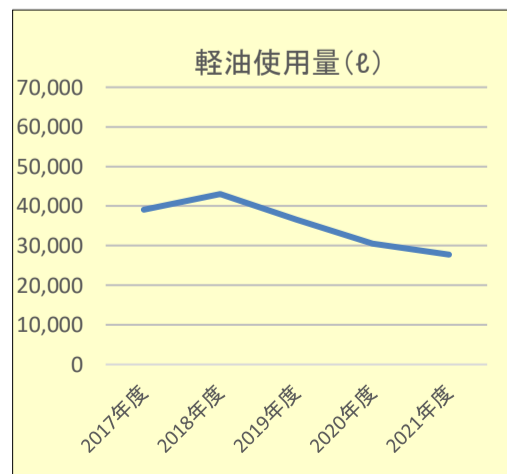
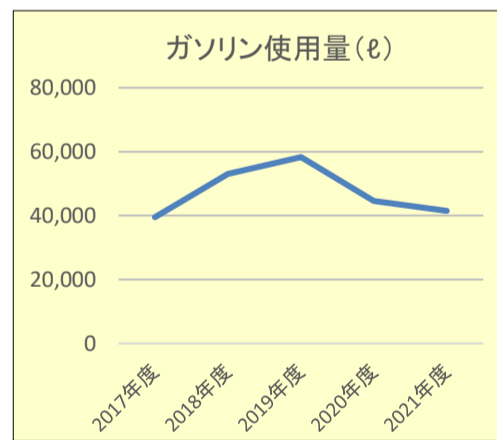
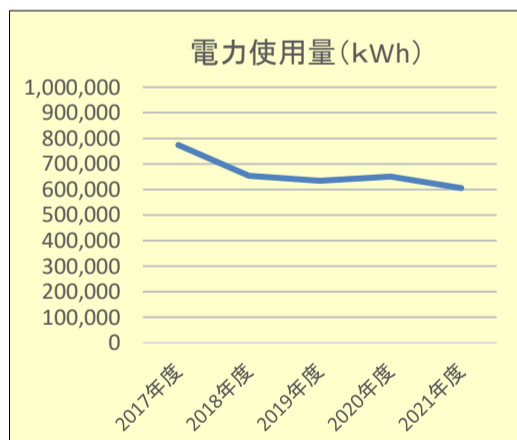
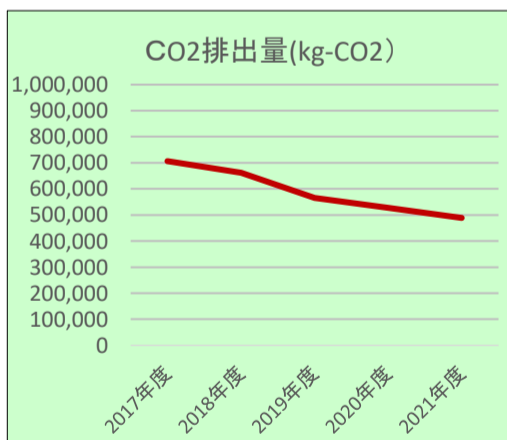
環境統括責任者 ＜池田社長＞	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム（以下EMS）に関する統括責任者 EMSの実施及び運用に必要な人・設備・費用・時間を用意 環境管理責任者の任命 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 環境目標の設定を承認 代表者による全体の評価と見直しを実施 環境経営レポートの承認
環境管理責任者 ＜管理部 平川部長＞	<ul style="list-style-type: none"> 実務上の責任者として、環境取り組みを推進 ※代表者は、環境活動の実務に関して全部門に対する指揮命令権限を委譲 環境活動計画書、環境関連法令取りまとめリスト等の承認 環境活動の取組結果を代表者へ報告 環境経営レポートの確認
EA21推進事務局 ＜事務局長 森田主任＞	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者をサポートし、EA21推進事務局として環境取り組みを推進 店舗の環境取り組みの指導・支援 環境データの集計・取りまとめ 全社環境委員会の事務局
部門長 ＜新中サ管理各部長＞	<ul style="list-style-type: none"> 全社環境委員会のメンバーとして、全社の環境取り組みを推進 担当部門の環境取り組みの責任者
店舗環境管理責任者 ＜正：店長、 副：サービスMgr＞	<ul style="list-style-type: none"> 店長： 店舗の環境取り組み全体の責任者として、店舗環境取組の推進・管理 サービスMgr： MECA21を中心にサービス領域の環境取り組みに責任を持つとともに店舗全体の環境取り組みにおいて店長をサポートする

環境目標と実績推移

【環境目標】

項目	単位	基準年	目標			
		2017年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		'17.4~'18.3	'20.4~'21.3	'21.4~'22.3	'22.4~'23.3	
二酸化炭素排出量	kg-CO2	706,411	685,430	678,576	671,790	
参考：売上高原単位 /百万円		100.8	97.8	96.8	95.8	
(削減率)			▲1%	▲1%	▲1%	
電力使用量	kWh	773,943	750,956	743,447	736,013	
参考：売上高原単位 /百万円		110.4	107.1	106.0	105.0	
(削減率)			▲1%	▲1%	▲1%	
化石燃料	L	ガソリン使用量	39,499	38,326	37,943	37,563
		参考：売上高原単位 /百万円	5.6	5.5	5.4	5.3
		(削減率)		▲1%	▲1%	▲1%
軽油使用量	L	39,076	37,915	37,536	37,160	
		参考：売上高原単位 /百万円	5.57	5.41	5.35	5.30
		(削減率)		▲1%	▲1%	▲1%
灯油使用量	L	1,475	1,431	1,417	1,403	
		参考：売上高原単位 /百万円	0.210	0.208	0.206	0.204
		(削減率)		▲1%	▲1%	▲1%
ガス使用量	kg	34.0	33.0	32.7	32.4	
		参考：売上高原単位 /百万円	0.0048	0.0047	0.00461	0.00456
		(削減率)		▲1%	▲1%	▲1%
廃棄物排出量 (一般+産業)	kg	186,515	180,975	179,166	177,374	
参考：売上高原単位 /百万円		26.6	25.8	25.6	25.3	
(削減率)			▲1%	▲1%	▲1%	
水使用量	m ³	7,830	7,597	7,521	7,446	
参考：売上高原単位 /百万円		1.12	1.08	1.07	1.06	
(削減率)			▲1%	▲1%	▲1%	
化学物質使用量	kg	66	64	63	62	
参考：売上高原単位 /百万円		0.0093	0.0091	0.0090	0.0089	
(削減率)			▲1%	▲1%	▲1%	
環境配慮への取組 エコカー比率	%	—	92%	前年比100%以上	前年比100%以上	
デポジットクリーナーの拡販	個	—	6,495	前年比100%以上	前年比100%以上	

【過去5年間の実績推移】



環境経営計画

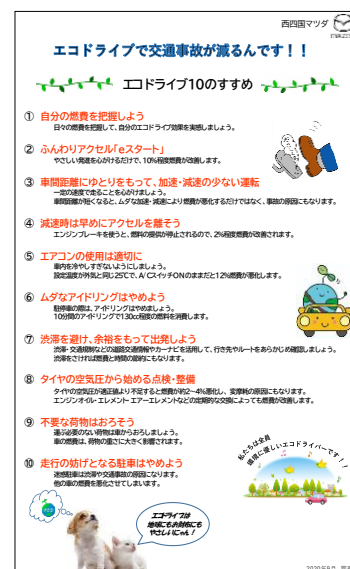
1. 二酸化炭素排出量の削減

1) 電力使用量の削減

- ① 不要な照明の消灯・節電の徹底
 - ・メジャーサイン早期消灯、点灯時間は最低月1回、閉店時間に合わせ見直す
 - ・使用時以外のトイレ・会議室・給油室・部品庫等の消灯
 - ・自動販売機は全て24H消灯とする
 - ・定時退社日の設定と厳守
- ② 冷暖房の温度管理をする。
 - ・事務所は冷房28度、暖房20度の温度設定の徹底（状況によりクールビズの延長）
 - ・お客様スペースは過剰な冷暖房にならないように体感適温管理を行う
- ③ エアコンフィルターの清掃
- ④ 待機電源オフの徹底
- ⑤ アースアワー、クールアースデーへの参加

2) 化石燃料使用量の削減

- ① エコドライブの実践
 - ・『エコドライブ10のすすめ』を実践し、習慣化する
- ② 燃費向上策の実施
 - ・社用車の定期点検時期を管理し、半年毎に必ず実施する
 - ・社用車の空気圧、不要な荷物が積まれていないかチェックする
 - ・ECOオイル交換、エアエレメント清掃交換を進める
 - ・燃費性能、環境性能に優れたクリーンディーゼル車の使用推進
- ③ 可能な限り会議はWebで行い、移動による燃料の使用を削減する



2. 廃棄物排出量の削減

① 紙排出量の削減

- ・両面・縮小コピーの活用推進
- ・使用済みやミスコピー用紙のストックボックスを設置し再利用の徹底（個人情報に注意！）
- ・イントラネットを整備し、各届出・申請等のペーパーレス化を進める
- ・コンビニなど、外部からの持ち込みで発生する不要物(弁当空箱、ペットボトル等)は原則、購入店のごみ箱に廃棄すること

② 適正な分別を徹底し、リサイクル化と排出量削減を図る

③ 詰め替え可能な製品を購入する

3. 水使用量の削減

① 水使用量の把握、漏水の確認

- ・定期的に水道メーターの記録と漏水のチェック、使用量を把握することで意識の啓発を図る

② 水道の適正使用の励行

- ・水を流したままにしない
- ・ストップノズル付きホースへの全社使用
- ・洗車機の有効活用

4. 化学物質適正管理・グリーン購入推進・環境配慮への取組

② 環境に配慮した（詰替え品含む）事務用品・消耗品等の購入

③ 環境に配慮した製品（車両・部用品・定期点検）の販売促進

5. その他の計画

① 適切な環境事故対応訓練の実施（3月）

② AED講習、消防訓練の実施（11月）

③ 新型コロナウイルス感染症対策

取組結果の評価

1. 2021年4月～2022年3月の実績

(◎：良くできた。 ○：目標通り ×：出来なかった。)

項目	単位	基準 ('17.4-'18.3) 売上高 7,011百万円	目標 ('21.4-'22.3)	目標 (売上高 原単位 /百万円)	実績 ('21.4-'22.3) 売上高 6,237百万円	実績 (売上高 原単位 /百万円)	目標 達成率	売上高 原単位 達成率	前年実績 ('20.4-'21.3)	実績 前年比	評価
1) 二酸化炭素 排出量	kg-CO2	706,411	678,576	96.8	488,630	78.3	139%	124%	527,723	-7%	◎
2) 電力使用量	kWh	773,943	743,447	106.0	605,219	97.0	123%	109%	650,688	-7%	◎
3) ガソリン 使用量	L	39,499	37,943	5.4	41,458	6.6	92%	81%	44,619	-7%	×
4) 軽油使用量	L	39,076	37,536	5.35	27,740	4.45	135%	120%	30,491	-9%	◎
5) 灯油使用量	L	1,475	1,417	0.202	512	0.082	277%	246%	762	-33%	◎
6) ガス使用量	kg	34.0	32.7	0.00461	15.98	0.00256	205%	180%	26.67	-40%	◎
7) 廃棄物排出量 (一般+産業)	kg	186,515	179,166	25.6	90,187	14.5	199%	177%	31,172	189%	◎
8) 水使用量	m ³	7,830	7,521	1.07	6,810	1.09	110%	98%	7,795	-13%	◎
9) 化学物質 使用量	kg	66	63.0	0.0090	42.32	0.0068	149%	133%	43.67	-3%	◎
10) エコカー拡販	%	90%	前年比100%以上		96.8%	—	105%	—	92.0%		○
10) デポジット クリーナー拡販	個	—	前年比100%以上		5,525	—	85.1%	—	6,495		×

(注) 四国電力(株)購買電力のCO₂排出係数は0.528(2018年度より採用)を使用しました。

2. 取組結果の評価

1) 二酸化炭素排出量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率 139%)

<要因> 電力使用量の減少が大きく貢献しました。

また、軽油・灯油の使用量が減少したことも一因です。



2) 電力使用量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率 123%)

<要因> 照明のLED化、古いエアコン設備の取替、遮光熱カーテン設置等で省エネ化が進みました。

これまでの取組による社員の意識や行動のレベルアップ、また新型コロナウイルス感染症対策と社員の健康を配慮した労働時間の抑制等により電力の使用が減少し、目標達成できました。



3)～5) ガソリン・軽油・灯油使用量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率：軽油 135%、灯油277%)

目標未達成 (目標達成率：ガソリン 92%)

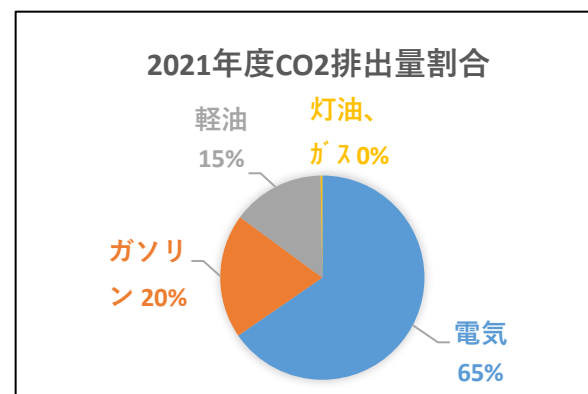
<要因> 積極的な試乗やモニターキャンペーンの実施によりガソリンは計画未達となりましたが、多くのお客様にマツダの最新技術をご体感いただく事ができました。新型コロナウイルス感染症対策のため、県をまたぐ移動の自粛、また集合研修をWebでの開催に転換したため、社用車での移動が激減し、ガソリン、軽油ともに前年より使用量が減少しました。灯油については、主な燃料消費機材であるスチーム洗車機を使用する機会が少なくなったためです。



6) ガス使用量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率 205%)

L Pガスから電気への転換を進めて、現在、L Pガス使用は1店舗のみです。



7) 廃棄物排出量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率 199%)



<要因> 適正な分別と保管を実践し、最も排出量の多い廃油及びバッテリーを有価物として売却ができていたため、目標達成できました。本年度は全店舗で汚泥の処理を行った事もあり、前年より増加しました。

8) 水使用量の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率 110%)



<要因> 新居浜店の店舗修繕に合わせ、9月に漏水工事を実施した事により

9) 化学物質の削減

<結果> 目標達成 (目標達成率149%)



<要因> サービス工場においても、有害化学物質を含まない製品の使用を推進しており、このような取組が使用量の削減につながりました。



10) 当社が販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮への取組

☆ 燃費に優れ、環境にも優しいエコカーの販売

※2021年度 エコカー比率：96.8% 前年比 105%



2020年度 エコカー比率：92.0%

☆ エンジンの性能低下を防ぎ、燃費と排気ガスを改善させるマツダデポジットクリーナー（エンジン燃焼室クリーナー）の拡販環境に優しいカーライフの一環としてお客様に提案を継続していますが、今期は感染症対策として車内の除菌や消臭への関心が高まったため、デポジットクリーナーの販売が減少しました。再度、意識の向上を図り取組みます。

※デポジットクリーナー販売数：2020年度 6,495個 → 2021年度 5,525個

前年比 85.1%



11) 途中経過報告

3か月ごとにエコアクション取組の途中経過報告を全店に通知、目標達成状況を共有しました。

12) その他の取組

- ・愛媛県宇和島市と、大規模災害時に、ガソリンに比べて入手がしやすい軽油を燃料とするSKY-D搭載車両を無償で提供させていただき協定を締結しました。（2019年 愛媛県砥部町に次いで2例目）
- ・全社員研修にて一次救命処置の動画講習および各店舗ごとに消防訓練と避難訓練を行いました。



消防・避難訓練



環境関連法規への違反・訴訟の有無及び遵守状況の確認及び評価結果

1. 環境関連法規

環境関連法規	要求事項	評価
廃棄物処理法	・廃棄物の適正処理 ・マニフェストの適正管理	○
自動車リサイクル法	・使用済み自動車の適正処理	○
PRTR法	・特定化学物質の排出量/移動量の把握	○
水質汚濁防止法	・特定施設の届出 (自動式車両洗浄施設)	○
下水道法	・特定施設の届出 (自動式車両洗浄施設)	○
浄化槽法	・浄化槽設置の届出 ・保守点検、清掃の記録 ・法定点検、水質検査	○
騒音規制法	・特定施設の届出 (コンプレッサー、送風機)	○
振動規制法	・特定施設の届出 (コンプレッサー、送風機)	○
消防法	・消防用設備の設置、危険物取扱 ・防火管理者 ・消防用設備等点検	○
労働安全衛生法	・特定機械の設置 (乾燥装置)	○
フロン排出抑制法	・フロンの適正管理 ・簡易点検の実施と記録	○

2. 違反・訴訟の有無

環境関連法規等の遵守状況の定期評価の結果、逸脱はありませんでした。
また、関係当局からの違反等の指摘は、過去1件もありません。

代表者による全体の評価と見直し・指示

今期は新型コロナウイルス感染症と、半導体の供給不足により、新車販売について特に大きな足かせとなった1年でした。そのような状況ではありましたが、スタッフとお客様の健康・安全を考え、感染予防を第一に行った結果、コロナによる店舗閉鎖もなく、また業務効率を上げることで、長時間労働を抑制し、環境負荷を抑えることに繋がったと感じている。今後も、地域の方々に貢献できるよう南海トラフ地震災害に備えた協力及び訓練を確実にを行い、様々なリスクに対応できる体制を整えていきましょう。 代表取締役社長 池田保之

次年度以降の取組

※本年度取組内容に加え、下記の新たな取組を行なう。
引き続き、新型コロナウイルス感染症予防、そして業務効率を上げて総労働時間を減少させ、スタッフの健康を守ると同時に環境負荷への取組も行う。また、南海トラフ地震等の災害に備え、備蓄品を確保・保管をしていく。